2026年3月期 第2四半期

決算説明資料

~挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に~



目次

- 1 2026年3月期 第2四半期 決算概要
- 2 2026年3月期の通期見通し
- 3 2024年度~2026年度 中期経営計画の進捗状況
- 4 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 5 会社概要
- 6 補足資料

1

2026年3月期 第2四半期 決算概要

- ■企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー価格の高騰や地政学的リスクの高まりなどの影響により、依然として先行き不透明な状況が続く。 政府によるインフラ投資や防災・減災対策の継続的な実施に加え、グリーン・トランス フォーメーション(GX)やデジタル・トランスフォーメーション(DX)関連の政策支援も寄与し、建設投資は底堅く推移。
- ■一方で、原材料価格や人件費、燃料費の上昇が続いており、コスト管理の徹底や工事の 効率的な運営を通じた収益確保が、引き続き重要な経営課題。



2026年3月期の主な取り組み事項

1 2024年4月公表の中期経営計画における経営戦略の取組みの継続 2025年3月期に「中期経営計画 – TOA ROAD Sustainable Plan2026」の骨子である 「CSR経営へのシフト」「持続可能な成長基盤の確立」を開始。今年度は2年目となる。

2 前中期経営計画からの継続

前中期経営計画にて掲げた6戦略(「確固な収益基盤の構築」「事業領域の拡大」 「技術開発の推進」「DXの推進」「エンゲージメントの向上」「ガバナンスの強化」) については引き続き実施。

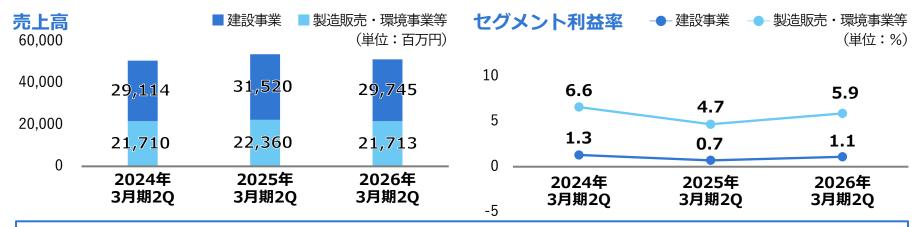
(単位:百万円)

連 結	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	対前年増減	増減率	期初期末予想	達成率
売上高	53,881	51,459	▲2,422	▲4.5%	127,000	42.8%
売上総利益	4,383	4,783	399	9.1%	_	_
販売費及び一般管理費	4,206	4,376	170	4.1%	_	_
営業利益	177	406	229	129.3%	6,500	3.0%
経常利益	321	552	230	71.8%	6,600	5.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	602	469	▲133	▲22.1%	4,100	15.5%

- ■連結売上高は、計画に対してはやや下回り、前年同期比では4.5%減の51,459百万円。売上高減の主要因は、建設事業では、手持工事の進捗に遅れが生じたこと、製造販売・環境事業では、ストレートアスファルトの仕入価格が当初の想定を下回り、その影響により販売価格も想定を下回ったことによるもの。
- ■営業利益は、前年同期比では229百万円増の406百万円となったものの計画は下回る。計画比減の主要因は、建設事業では、資材価格や人件費の高騰等による工事原価の上昇、製造販売・環境事業では、出荷量の減少に加え販売価格への転嫁を超える運搬費用等やエネルギー価格の高騰等の影響によるもの。
- ■親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券の売却益の計上があったものの、前年 同期比133百万円減の469百万円。

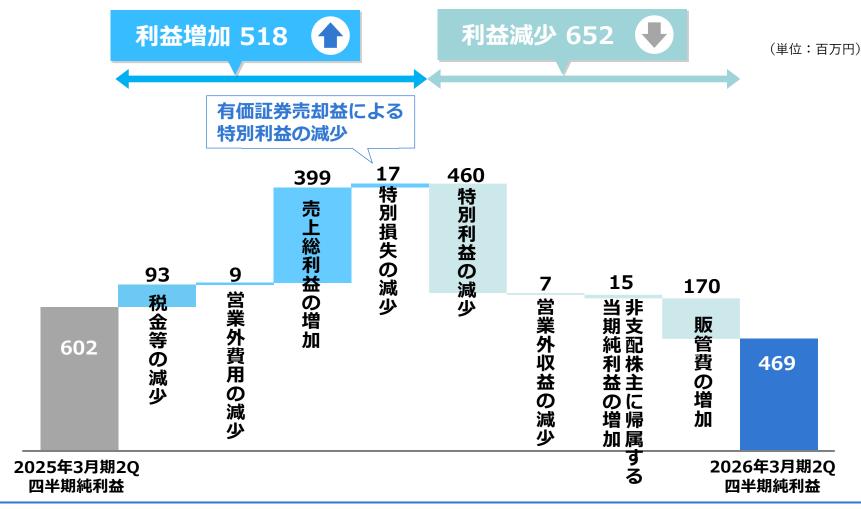
(単位:百万円)

売上高	2024年 3月期2Q	2025年 3月期2Q	2026年 3月期2Q	対前年増減	増減率	期初期末予想	達成率
建設事業	29,114	31,520	29,745	▲1,774	▲ 5.6%	_	_
製造販売・環境事業等	21,710	22,360	21,713	▲ 647	▲2.9%	_	_
売上高合計	50,824	53,881	51,459	▲2,422	▲4.5 %	127,000	42.8%
セグメント利益	2024年 3月期2Q	2025年 3月期2Q	2026年 3月期2Q	対前年増減	増減率		
建設事業	370	209	340	131	62.6%		
製造販売・環境事業等	1,424	1,058	1,276	218	20.6%		
セグメント利益合計	1,795	1,267	1,616	349	27.5%		



■建設事業

- ①売上高は、前年同期比5.6%の減収。②セグメント利益は、資材価格や人件費高騰による工事原価の上昇等により計画は下回るものの、前年同期比では131百万円の増益。③下期への繰越工事は、受注が順調なことに加え手持工事量の増加により、447億円と前年同期比17.5%増。
- ■製造販売・環境事業等
 - ①売上高は、前年同期比2.9%の減収。②セグメント利益は、出荷量の減少に加え販売価格への転嫁を超える運搬費用等やエネルギー価格の高騰等の影響により、前年同期比では218百万円の増益となったものの当初予想は下回る。③下期については、引き続き各種燃料・運賃・電気料金等上昇による製造コスト増加分を販売価格に反映させる取り組みを進める。



- ■【利益増加の主要因】
 - ・主には売上総利益の増加。
- ■【利益減少の主要因】
 - ・主には特別利益の減少および販管費の増加によるもの。

連結財政状態・連結キャッシュ・フロー ※704 東亜道路工業株式会社

連結財政状態

		2024年 3月期2Q	2025年 3月期2Q	2026年 3月期2Q	対前年増減
資産合語	†	84,000	83,344	81,392	▲1,951
負債合語	+	31,222	30,121	28,069	▲2,051
	有利子負債	_	_	_	_
	(短期借入金)	312	500	2,950	2,450
	(長期借入金)	50	675	225	▲450
純資産		52,777	53,223	53,322	99
自己資本	本比 率	61.2%	62.1%	63.7%	1.5%

連結キャッシュ・フロー

	2024年 3月期2Q	2025年 3月期2Q	2026年 3月期2Q
営業活動によるCF	10,824	▲1,531	6,584
投資活動によるCF	▲1,486	▲265	▲ 862
財務活動によるCF	▲2,888	▲3,587	▲7,561
現金及び現金同等物の増減額	6,448	▲ 5,384	▲1,839
現金及び現金同等物の期末残高	16,453	8,843	10,468

■有利子負債 ■純資産 ——自己資本比率 (単位:百万円) (単位:%) 70.0 70,000 63.7 62.1 61.2 60,000 60.0 53,223 53,322 52,777 50,000 50.0 40.000 40.0 30,000 30.0 20,000 20.0 10,000 10.0 0.0 2024年 2025年 2026年 3月期2Q 3月期2Q 3月期2Q

- ■総資産 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前年同期比1,951百万円の減。
- ■負債 支払手形・工事未払金等、短期借入金、未払法人税等の減少により、前年同期比2,051百万円の減。
- ■純資産 親会社株主に帰属する中間純利益469百万円の計上、株主配当金4,165百万円の支払いにより利益剰余金が 3,697百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比3,608百万円の減。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

■連結CF 現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,625百万円増の10,468百万円。

2

2026年3月期の 通期見通し

(単位:百万円)

連結	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	126,575	127,000	424	0.3%
営業利益	5,015	6,500	1,484	29.6%
経常利益	5,206	6,600	1,393	26.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,127	4,100	▲27	▲0.7%

■通期の見通し(計画)

第3四半期以降、建設事業では手持工事量が前期比で増加しており、進捗も概ね順調に推移する見込みであること、製造販売・環境事業等では手持工事の増加に伴う出荷量の増加を見込んでおり、さらに製造コストの増加分を販売価格に反映させる取り組みも一段と進んでいることから、現時点では、2025年5月9日に公表した数値を変更せず。

■計画達成に向けた取り組み

【建設事業】

受注については、営業力の向上を目指し、支社・拠点の営業担当者による市場調査活動の推進ならびに本社からの営業支援と、新たな取り組みとして定期的なwebによる勉強会(積算、技術、営業施策例の展開)を実施し、レベルアップを図っていく。

工事については、出来高生産性を重視した技術者の配置を含めた工事施工の実施、また、粗雑工事・不採算工事の発生防止の観点から大型特件工事の進捗と課題を適切に把握し、粗雑工事、不採 算工事の発生を未然に防止する。

【製造販売・環境事業等】

製品・合材ともに市場縮小傾向にある中で、計画利益の達成に向け、更なる限界利益の向上に努めるとともに高付加価値製品の拡販に注力する。

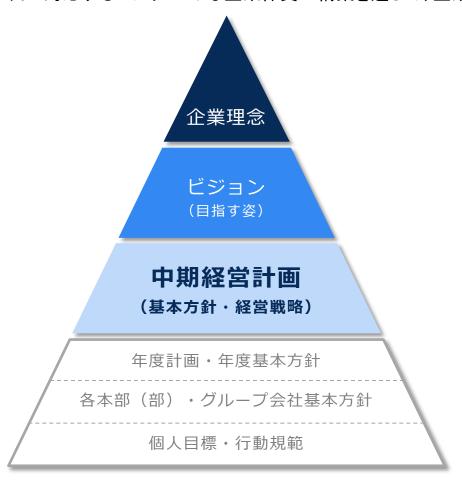
さらに、今まで価格に転嫁し切れていない人件費・砕石・運賃・修繕費等の上昇分の転嫁を進める。

3

2024年度~2026年度 中期経営計画の進捗状況

企業理念、創立100周年ビジョンと中期経営計画 公丁四月 東亜道路工業株式会社

東亜道路工業は創立以来、独立独歩の道を歩み、変革を恐れない自由闊達な企業風土のもと、時代の要請に応える独自の価値創造スタイル「公丁四月 Style 」を築いてきました。創立100周年を迎える2030年に向け、長期ビジョン「TOA ROAD Vision 2030」を策定し、全社員が同じ方向を目指し歩みを進めています。このビジョン実現に向け、中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」では、「CSR経営へのシフト」と「持続可能な成長基盤の確立」を二本の柱に据え、ステークホルダーとの信頼関係を強化。不確実性の高い時代に対応するレジリエントな企業体質の構築を通じて、企業価値の最大化に挑戦しています。



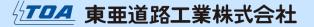
O企業理念

自らの意思と成長をもって、 人々の生活を足元から支える

○創立100周年ビジョン



企業理念、創立100周年ビジョンと中期経営計画



GOAL	創立100周年ビジョン 「TOA ROAD Vision 2030」 TOA Style をさらに磨き、 社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ	連結業績 売上高 (目標) 1,500 億円 営業利益 (目標)
STEP3	2027年度~2029年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2029	100 億円
	2024年度~2026年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2026	連結業績 売上高 (目標)
STEP2	「CSR経営へのシフト」「持続可能な成長基盤の確立」	1,300 億円 営業利益(目標) 75 億円
STEP1	2021年度~2023年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2023	売上高 (実績) 1,265 億円 営業利益 (実績) 50 億円

2021年、当社は創立100周年となる2030年のあるべき姿「TOA ROAD Vision 2030」を定め ゴールとしました。このゴール達成のため、中期経営計画「挑戦・発想・実行で社会から選ば れる企業に―TOA ROAD Sustainable Plan」を策定し実施しています。本中期経営計画 「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」は前中期計画である「TOA ROAD Sustainable Plan 2023」を引き継ぎ、2026年度を最終年度とする3か年計画です。

2021年5月の前中期経営計画公表時に比べて、国際情勢は大きく変化 日本においてもインフラの老朽化問題が顕在化

外部環境

社会・環境の見通し



内部環境



■ 人口減少・高齢化の進行

人口減少と高齢化で建設業の人手不足が深刻化。多様な人材の 活用が不可欠

■ 働き方・価値観の多様化

デジタル化で柔軟な働き方が広がり、多様な人材が活躍。建設 業では、処遇・働き方・育成の改革が必要

■ インフラ老朽化への対応

老朽化するインフラには、予防保全を取り入れた計画的な維持 管理が不可欠。さらに、人口減少や災害リスクを踏まえた再構 築も求められる

■ 災害リスクの増大・国土強靭化

巨大災害や気候変動リスクの高まりに対応し、防災・減災・復 旧体制の強化が社会的要請となっている

■ カーボンニュートラル・GXの加速

建設業にも脱炭素・資源循環・生物多様性への対応が求められ、 技術革新とビジネスモデル転換が不可欠

■ デジタル・AI技術の本格展開

AI・デジタルなどの技術が建設現場の生産性・安全性を向上 デジタル化は働き方改革や多様な人材活用にも直結

■ 国際社会の変化

地政学リスクの高まりと新興国のインフラ需要拡大により、日本の建設業の国際展開が加速

■ 親会社を持たない独立系の革新力

自由な発想による技術革新、臨機応変な対応
社員一人ひとりが主体的に考え、行動する文化

■ 材料メーカーと施工会社の二面性

化学と土木の融合から生まれる技術開発力 200種類を超える製品・工法

■ 地域に根差した全国ネットワーク

支社7カ所、支店 営業所40カ所、製品工場24工場、合材工場43工場、技術センター7カ所、技術研究所、機械センター、グループ会社26社

■ 多彩な事業内容と豊富な実績

道路建設事業、製品販売事業 (乳剤・改質・合材)、 景観・スポーツ事業、コンサルティング事業、 環境事業 (解 体、土壌汚染対策、地下貯水)、土木事業 (鉄道軌道、 空港、 港湾)等

■ 研究開発・イノベーション

環境対応型舗装材やインフラマネジメント技術の開発を通じて、 持続可能な社会の実現。路面太陽光発電舗装や非接触給電舗装 など、次世代型インフラ技術の実装への取組

高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が進む中、道路工事市場では更新需要の本格化が見込まれています。当社は、 社会の安全・安心を支える使命のもと、これらのニーズに真摯に応えて、「価値創造プロセス」(p16を参照)を構築していきます。

「持続可能な成長基盤の確立」に向けた経営戦略の進捗状況

▶ R&D戦略を共通のプラットホームとして各事業戦略を展開し、統合事業戦略で各事業戦略をマネージメントすることで「持続可能な成長基盤」の確立を目指します。

	経営戦略	項目	進捗(成果)
研究	・開発戦略	インフラの高耐久化・効率的維持と低炭素社会の 実現に向けた開発次世代技術・新領域技術への挑戦	■ 高性能プライムコート「プライムファイン」の実装展開■ タフシャットRA工法の適用箇所拡大■ 植物由来バインダー「BIOバインダー」の試験運用
統合事業戦略		積極的な事業投資事業評価とポートフォリオ・マネージメントおよび改善ドライバーの抽出と改善	■ 47億円(累計)の事業投資を実施 ■ 改善ドライバーの抽出と評価手法の調査・検討を実施
	コストや株価を意識した 対略	■ 資本コストを意識しROE9%以上を目指す■ PBR1倍を堅持し安定した株主還元を実現する■ 資本コストを上回るリターンを継続的に上げ、積極的な成長投資を加速する	 株主還元方針の強化→配当性向100%を基準とし、DOE=8%を目指す(2026年3月期(予想)第2四半期末45円、期末45円) 中間配当制度の導入 政策保有株式削減による収益性向上 2025.3月期30.3%縮減 (縮減目標: 2024.3.31時点の1/3程度まで)
	建設事業戦略	働き方の多様化事業領域の拡大	 予実の見える化で原価先読みと先手打ちが進展 マニュアル+DXツールで、OJT補完と現場デジタル化推進 PPPはサウンディング参加回数20回/年を目標に推進、スポーツ景観事業はサッカー場に加え新規事業としてピックルボールを推進。年間140億目標(上期で100億受注)
事業戦	製品事業戦略	■ 積極的な設備投資(被災時事業継続)■ 加熱アスファルトプラントへの機械式中温化装置の配備	 輸送の効率化に向けて出光興産株式会社と改質アスファルトの相互 OEMを開始 改質アスファルトの省エネ貯蔵タンクの配備(1工場で実施、1工場で準備) 機械式中温化装置の配備(1工場で準備)
略	コンサルティング 事業戦略	ストックされた社会資本のマネージメント地球環境問題や資材調達における業務のソリューション	■ MWD plusを用いた舗装点検の高度化 ■ 走行中給電舗装の検証 ■ Wattwayの適用箇所拡大
	バックオフィス戦略	■ DX導入と生成AIを利用したバックオフィス業務の効率化、省力化 ■ BCP対策の更なる強化・高度化	■ 経費精算・電子承認システム導入■ AIナレッジ・DBシステム導入

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでいます。

マルチステークホルダー方針に基づく取組み

従業員への還元	賃金の引上げ 「従業員一人当たりの平均受給額」前年度対比3%以上の増額 エンゲージメント向上 部門別・階層別研修の実施 女性が活躍できる職場環境の構築
取引先への配慮	パートナーシップ構築宣言の遵守
その他の ステークホルダー	企業理念に基づいた 時代の要請に対応した新たな価値提供

アウトプット

2024年度実績

建設事業

舗装工事売上高

59,757百万円

土木工事売上高

17.644百万円

製造販売·環境事業

売上高

49.173百万円

合材販売数量

991 ∓

乳剤販売数量

102±

営業利益

価値創造プロセス

東亜道路工業グループは、時代や社会の要請に応え、インフラ整備を通じて持続可能な社会の実現に貢献 するとともに、環境に配慮した技術革新を推進し、地域社会との共生を重視した価値創造に取り組むこと で、企業価値の向上を目指します。

社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ

企業価値 の向上

外部環境·社会課題

マテリアリティ

財務アウトカム

2026年度中期計画目標

財務

·売上高 130.000百万円 ·営業利益 7,500百万円

非財務アウトカム

頭玄

顧客満足度の向上

・顧客ロイヤリティの強化

(2025年4月方針変更)

・公正・公平な取引

競争力の高い信頼関係

エンゲージメント向上 エンケーン / / / (2026年度目標レーティン

・持続可能な

株主・投資家

・安定的・継続的な株主還元 ·配当性向 50%以上 1 •ROE 9%以上,DOE 8%

取引先

従業員

・従業員の

・スキルアップ 従業員の健康維持増進

-環境負荷の軽減

CO2排出量スコープ1+2

(2030年度目標 50% 削減)

・持続可能性への向上

資源の効率的活用

5.015百万円

環境配慮型工法の普及 542現場

環境配慮型製品販売の 22,299 t

CO2排出量 (スコープ1+2 2013年基準年度)

65,791t-CO2

(2024年度実績、 2013年基準別成率28.2×) 45,843t-CO2

(2030年度目標、 2013年高準削減率50%) 従業員のエンゲージメン トレーティング:BB

先進的イノベーション 開発·普及 路面太陽光発電舗装

Wattway 6環場

社会環境

地球環境

・地域社会への貢献 ・社会インフラ整備を通じ7 社会貢献

社会インフラの 老朽化対策

自然災害の 激基化・頻発化

原材料・労務価格の 変動

働き方改革の推進

生產人口減少

デジタル化技術の 進化

グローバル化

サプライチェーン 重要性向上

先行き不透明な 政治・経済・ 国際情勢

ダイバーシティの 進展

地球環境· 気候変動問題の 深刻化

牛物多様性・ 資源循環

2024年度実績

従業員数 1,670名(連結) 有資格 技術士 10名 1級施工管理技士 694名 (十木·理機·浩慶·建築·管丁車) 1級舗装施工管理技術者 416名



人的資本

研究開発費 275百万円 特許保有件数 54件 特許出願中件数 7件、商標権保有件数 60件 ·研修時間 34,180時間、受講者数 1,511人 ·技術研究所 1 ·技術センター 7



本支社店·営業所拠点 48箇所 製品工場(改質・乳剤) 24箇所 合材工場 43箇所 グループ会社数 24社 2社(持分法適用会社) ·設備投資 3,046百万円



総資産 90,721百万円(連結) ·純資産 56,931百万円(連結) ·自己資本比率 61.1%(連結)



協力会社,災防協会員 857社 ステークホルダーとの信頼関係 ・地域社会との長期的協力支援関係

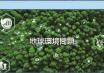


化石燃料使用量 3,044 kl 電力使用量 27,593 千kWh バイオ燃料(回収廃食油)















持続可能な 成長基盤の確立 統合事業戦略 R&D戦略 (先進的なイノベーション) 優位性の基盤 TOA Style TA CHOWN R&D戦略 資本コストを意識した戦略 中期経営計画 2026

ビジネスモデル

CSR経営への

シフト

中期経営計画 2023 6つの成長戦略

経営基盤 企業理念

再投資

16

4

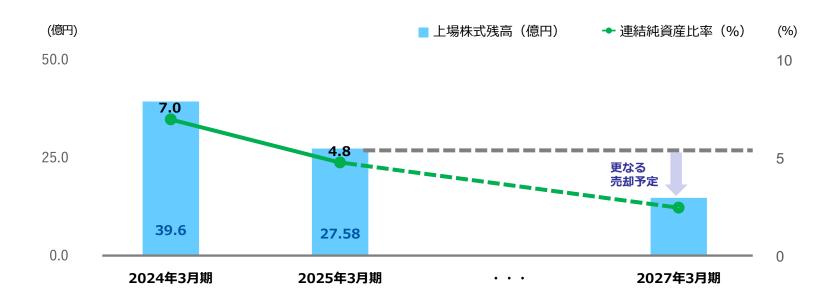
資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

バランスシートの収益性向上

政策保有株式の縮減

目標:2024年3月31日時点の保有時価ベース39.6億円の1/3程度まで縮減

期間:2025年3月期から2027年3月期までの3年間



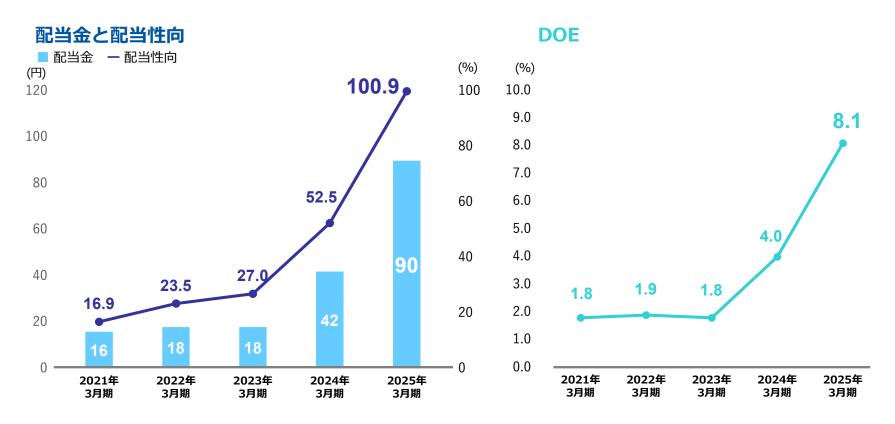
2025年3月末の政策保有株式の保有残高は27.6億円となり、2024年度末より30.3%減少しました。

目標の必達に向け、さらなる売却の加速に努めていきます。

株主還元

株主還元~目指す方向性

配当性向100%を基準とし、DOE8%を目指す



当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり配当金額は2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたとして算定しております。

中長期的な成長投資

3ヵ年合計の投資額目標 150億円以上

2年目となる2026年3月期の上期投資額は13.8億円となった。 3力年合計の投資額目標150億円以上に対する現在までの進捗率は31.2%となっている。

(単位:百万円)

投資区分	総投資額 3年間合計(目標)	投資区分	投資内容	既投資額(累計)
			建設事業	1,674
既存施設更新投資	10,000	既存施設	製造販売・環境事業等	2,090
2017 地区文7/11文具	10,000	אנוטות נווטעג	全社共通	225
			小計	3,989
成長投資	5,000	DX、環境他		688
総合計	15,000	総合計		4,677
			3力年累計目標額に対する 現在までの進捗率	31.2%

当社では、資本コストや株価を意識した経営戦略を重要な経営課題の一つであると捉えており、引き続きROEの維持・向上に努めます。また、株式市場における当社株式の評価およびPBRの更なる向上を目指していきます。

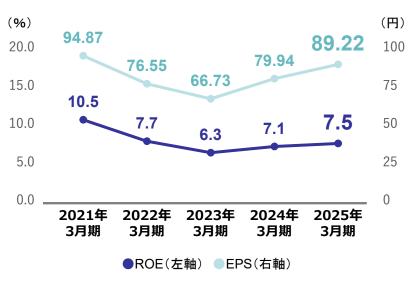
ROE

当社のROEは、原油の高騰もあり2023年3月期は6.3%でしたが、2025年3月期では7.5%まで回復しております。中期経営計画では、ROE9.0%以上を目指し、継続的に改善していきます。

PBR

当社のPBRは、2025年3月期では1.2倍と東京証券取引所が要請する1.0倍を超えておりますが、強固な財務基盤を前提としながらも株主還元も重視した経営を前提に、配当性向100%を基本とし、DOE8%を目指す株主還元を実施し、PBRのさらなる向上を目指してまいります。

ROEとEPSの推移



配当性向とPBRの推移



配当性向アップによる株主還元の強化

- ◇ 目標:配当性向100%、DOE8%
- ◇ 2023年3月期18円/株(配当性向27.0%、DOE1.8%)から2024年3月期42円/株(配当性向52.5%、DOE4.0%)、2025年3月期は90円/株(配当性向100.9%、DOE8.1%)と大幅にアップ

政策保有株式削減による収益性向上

- ◇ 目標: 2024年3月31日時点の1/3程度まで縮減
- ◇ 期間:2025年3月期から2027年3月期までの3年間

中間配当制度の導入

◇ 株主への利益還元の機会を充実させるため、年1回の期末配当に加え、中間配当制度を 導入(2025.9期~) 5

会社概要

企業理念

自らの意思と成長をもって、 人々の生活を足元から支える

会社名	東亜道路工業株式会社
設立	1930年11月28日
本社所在地	東京都港区六本木七丁目3番7号
代表者名	取締役社長 森下 協一
資本金	75億84百万円
売上高	1,265億75百万円(2025年3月期)(連結)
経常利益	52億6百万円(同上)(連結)
従業員数	1,670名(同上)(連結)
株式取引市場(証券コード)	東京証券取引所 プライム市場(1882)
建設業許可	国土交通大臣(特-1)第3226号

会社名	報告 セグメント	本店所在地	2025年3月期 売上高 (連結調整前)	事業内容
富士建設株式会社	建設事業	北海道室蘭市	3,139百万円	道路建設、一般土木、スポーツ施設、建築、 道路維持・除雪等の監理並びに施工
丸建道路株式会社	建設事業	石川県金沢市	5,287百万円	道路建設、スポーツ施設、景観施設、 一般土木工事等の監理並びに施工、 アスファルト合材の製造販売
株式会社梅津組	建設事業	山形県長井市	1,497百万円	舗装工事・土木工事等の監理並びに施工
株式会社敷島組	建設事業	大分県大分市	580百万円	道路建設、一般土木工事等の監理並びに 施工、アスファルト合材の製造販売
株式会社富士グリーンテック	建設事業	山梨県甲府市	3,886百万円	公園、運動施設等の設計、施工、管理、 指定管理者、競輪場塗装
コクド株式会社	建設事業	岐阜県各務原市	355百万円	舗装工事及び一般土木工事の施工
姶建産業株式会社	建設事業	鹿児島県霧島市	1,395百万円	舗装工事・中間処理/再生砕石の販売・アス ファルト合材の製造販売
札幌共同アスコン株式会社	製造販売	北海道札幌市	1,440百万円	アスファルト合材の製造販売
株式会社アスカ	製造販売	東京都港区	19,607百万円	石油製品(アスファルト、燃料)の販売
株式会社東亜利根ボーリング	製造販売	東京都港区	7,138百万円	ボーリング機械・基礎土木機械等の製造販 売、基礎土木工事の施工
株式会社トーア物流	製造販売	東京都港区	1,948百万円	アスファルト製品の運送及び撒布納品
株式会社サンロック荒川	製造販売	新潟県村上市	1,243百万円	砂利、砂、砕石等の製造販売、コンクリート廃材リサイクル事業 、土木・舗装工事業

主な事業所・研究所・連結子会社等

支店・営業所等	40営業所
技術研究所	1ケ所
製品工場	24工場
合材工場	43工場
子会社	24社





社

九州・沖縄 ・九州支社



中国・四国

・中四国支社 ・四国支店

関西

・関西支社

・北陸支店

- 東海 ・中部支社
 - ・中京支店

関東

- ・関東支社
 - ・東京支店

・宮城支店

- ・横浜支店
- ・千葉支店
- ・茨城支店
- ・北関東支店
- 技術研究所 (茨城県つくば市)



技術研究所

工事実績の紹介

令和6年度 島田金谷BP舗装工事 (国土交通省中部地方整備局)



冠山峠道路塚地区改良舗装工事 (国土交通省近畿地方整備局)



北陸新幹線 福井軌道敷設他工事



みなとみらい21熱供給株式会社 太陽光発電舗装Wattway



東京サマーランド MONSTER STREAM



北海道 ルスツリゾート ピックルボール専用コート8面



太陽光発電舗装システム "Wattway" の開発

Colas社(フランス)と共同してSDGsの達成に向け、太陽光発電舗装 "Wattway" の普及を目指しています。Wattwayは路面に設置するため、台風などの自然災害にも強く、独立して運転することが可能です。このため、被災時の災害拠点でのエネルギー源や都市部への設置など、将来的にわが国における太陽光発電の新たなソリューションとなると考えています。

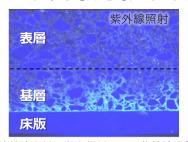




樹脂防水一体型アスファルト舗装 "タフシャットRA" の開発

樹脂防水一体型アスファルト舗装"タフシャットRA"は、道路橋の床版、床版防水、アスファルト舗装を植物由来の樹脂で一体化させる画期的な技術です。特殊な施工を要した従来工法と異なり、一般的な施工が可能なため、広く橋梁の維持管理に適用できます。これにより、膨大にストックされた橋梁の長寿命化に貢献するものと考えています。





接着防水材に蛍光顔料を入れ紫外線照射 した状況。防水材が基層内部に浸透して いるのが確認できる。

MWD plus (たわみ量と路面性状を同時に測定する検査車)

移動式たわみ測定装置 "MWD" に、舗装のメンテナンスに必要な路面性状の3要素(ひび割れ率、わだち掘れ量、IRI)を測定する装置を搭載した新たな測定車両 "MWD plus" を開発し運用を開始しました。 "MWD plus" により迅速に舗装路面のたわみ量を計測することで、道路舗装の効率的な維持管理の実現に貢献するものと考えています。





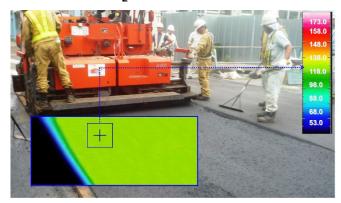
走行中ワイヤレス給電舗装の開発

走行中ワイヤレス給電舗装は、走行中の電気自動車にワイヤレスで給電する舗装です。急速に進むEV化の流れの中で、将来的には資源的および重量的な「電池問題」が顕在化すると考えています。当社は、この課題に対して、関係機関や学術機関と連携し、技術的検討を進めています。



ECOバインダーシリーズ

ECOバインダーシリーズは、通常の改質アスファルト混合物製造温度より30℃程度低い温度で製造できる、環境にやさしい改質アスファルトです。これまで骨材加熱に必要とした燃料消費量やCO₂排出量を削減できます。



コールドパーミックス

コールドパーミックスは、高耐久型常温補修用アスファルト混合物です。耐久性に優れ、ポットホールや段差を簡単に補修することができます。植物由来原料を使用しており、バイオマスマークを取得した製品です。



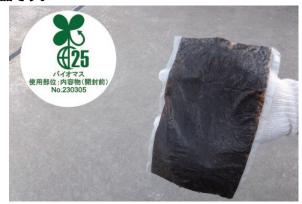
ファスト・アス

ファスト・アスは、使いやすさを追求した改質アスファルト乳剤系の小規模用常温硬化型路面補修材です。段差や継目などの修正、荒れた路面のリフレッシュや見た目の改善など、様々な用途に使うことができます。



TOKEパック

TOKE・パックは、常温合材を片手でも扱えるサイズに 袋詰めした投げ込み式の全天候型ポットホール用緊急補修 材料です。包装材は水で溶け、廃棄物の出ない環境配慮型 の製品です。



補足資料

連結経営指標

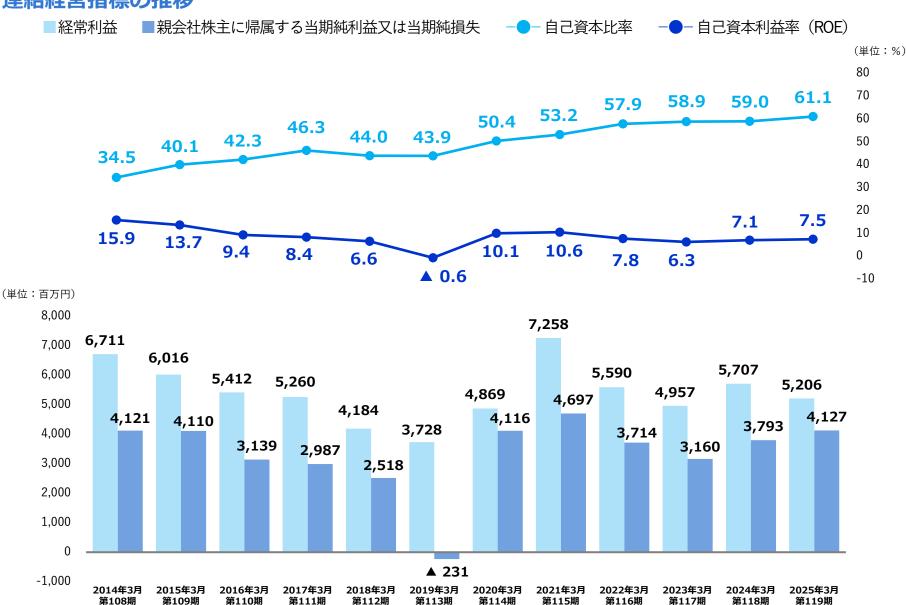
地工工工工 東亜道路工業株式会社

連結経営指標の推移

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月
売上高	(百万円)	118,848	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118	118,721	118,060	126,575
経常利益	(百万円)	6,711	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590	4,957	5,707	5,206
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	4,121	4,110	3,139	2,987	2,518	▲231	4,116	4,697	3,714	3,160	3,793	4,127
包括利益	(百万円)	4,270	4,605	2,932	3,400	3,096	691	3,628	5,942	3,779	3,248	4,995	3,515
純資産額	(百万円)	28,108	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,622	48,166	50,605	52,850	56,214	56,931
総資産額	(百万円)	80,097	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846	84,691	87,184	92,895	90,721
1株当たり純資産額	(円)	544.41	634.31	676.97	731.06	776.94	777.81	837.63	961.43	1,033.23	1,083.39	1,165.65	1,197.37
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	81.20	81.00	61.89	58.90	49.67	▲4.57	83.97	94.87	76.55	66.73	79.94	89.22
自己資本比率	(%)	34.5	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.5	53.4	58.1	59.1	59.0	61.1
自己資本利益率(ROE)	(%)	15.9	13.7	9.4	8.4	6.6	▲0.6	10.4	10.5	7.7	6.3	7.1	7.5
株価収益率(PER)	(倍)	5.04	4.99	6.06	5.65	8.17	_	3.57	4.46	6.30	11.24	15.95	16.07
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,875	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	▲3,734	6,688	4,584	2,180	10,911	▲ 1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲1,834	▲1,294	▲2,579	▲1,905	▲ 779	▲3,250	▲1,752	▲2,089	▲2,842	▲2,971	▲3,995	▲1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲2,460	▲1,912	▲2,435	▲1,031	▲ 910	▲1,890	▲2,878	▲3,888	▲2,856	▲ 853	▲2,693	1,057
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,338	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649	10,004	14,227	12,308
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,397 (534)	1,433 (533)	1,466 (495)	1,515 (456)	1,532 (497)	1,553 (531)	1,558 (516)	1,565 (498)	1,580 (434)	1,667 (433)	1,655 (436)	1,670 (402)

⁽注) 当社は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、上記1株当たりの各指標は、当該分割を考慮した金額としております。

連結経営指標の推移



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、 現時点において入手可能な情報ならびに 当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、 実際の業績は今後の事業環境の変化等、 様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



TOA 東亜道路工業株式会社

お問い合わせ先



TEL 03-3405-1811

FAX 03-3405-9800

